



平成20年4月4日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第11回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成20年4月2日（水）13:30～16:00

場 所：都道府県会館 1階 101会議室

出席者：中林座長、石川、井上、今井、大石、大木、小澤、国崎、小林、谷原、
中村、平野、藤村、茂木、柳下、谷中、山崎、吉井、吉田の各委員、
泉防災担当大臣、加藤政策統括官、田口審議官、上田参事官、
鳥巢参事官、大庭参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

帰宅行動シミュレーション結果のまとめについて事務局より説明を行った後、その公表の際の留意事項等について各委員にご議論いただいた。次に、帰宅困難者等対策に関する訓練について、中村委員よりご説明いただいた。さらに事務局より、帰宅困難者等対策について説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

○交通誘導の有無ややり方によっても、帰宅者の行動、歩行速度等は変わる。シミュレーション結果についての留意事項として、交差点部以外も含めた交通誘導による歩行速度等への影響についても述べるべき。

○道路の区間別の通過人数について、通過者が多い区間の沿道の住民は不安になるので、例えば、「20万人以上が通過」というのが、どのような状況になるのかということについて明らかにしていくべき。

○満員状態区間として特定された区間の周辺住民は不安となる。計算の前提条件等について適切な留意事項を述べるべき。

○特に火災延焼に伴う混雑箇所については、火災の発生状況によって大きく変わるので、火災が無くても交通が集中し混雑する箇所と、区別して考えることが必要。

○シミュレーション上、火災は12時間後には収まるとしているため、翌日帰宅の効果

には、火災現場が通れることによる効果も含まれているのではないか。

○携帯電話の災害伝言板等の安否確認手段は、慣れていないといざという時に使えないので、学校教育の中で、体験する機会がつかれないか。例えば、修学旅行など団体行動が171の体験サービスが行われている毎月の1日に重なった際等に、修学旅行先から家族との間で安否確認を行う訓練を学校単位で行うこと等が考えられないか。

○満員電車のような混雑状態で歩道を歩く場合には、天候が非常に厳しい場合もあることや、歩いて疲れるということもあって、満員電車よりも大変である。一斉徒歩帰宅者の抑制は、帰宅困難者対策の選択肢の一つではなく、必須事項であるといえないか。

○報告書の構成は、対策全体の流れを整理してストーリー性をもたせ、一斉帰宅抑制の重要性を浮かび上がらせるようにすべき。

○一斉帰宅抑制の重要性が明らかになった。駅周辺の対策も、一斉帰宅抑制策の一部ではないかと考えられる。

○情報提供においては、「誰が」「いつ」「どこへ」といったことをワンセットにして伝えないといけない。そのとき、例えば、防災拠点の公園の名前を全部言ってもそれを聞き取るのは大変なので、「ここに行けば情報を集めた表示板があります」とか、インデックスになるような情報を、放送を通じて提供することも考えると良い。

○自販機に電子掲示板機能を有するものがあるが、この機能は、徒歩帰宅者への情報提供の手段の一つになるのではないか。

○地震発生後の災害時要援護者への支援を行うためには、まず要援護者の方からいち早く支援を申し出てもらうようにすることが大事。そのためには、窓口の設置やその周知も重要である。

○情報の提供側と受け手側がそれぞれ何をしていくのかということ整理していくことが重要なポイント。発災後の初期はマクロな情報、時間経過とともにミクロな情報へのニーズが高まる。音声、文字、画像の順に伝えられる情報量が多くなるので、画像でどうやって情報を伝えるのかということも重要な課題である。テレビのキーテーションが、それぞれが提供する情報について、方面別に分担するといったことができるかと非常によいと思う。

○発災後に、徒歩帰宅者が暴徒化しかねない状況が何時間も続く。行政では手に余る状況となる。あらかじめ、地震後にとるべき行動をまとめて、首都地域に住む者の基本的責務として、普及啓発しておくことが重要である。

○歩道の整備や路上占用物の撤去など、地震の後に歩行者が歩きやすい道路断面を確保することは重要である。

- 先日、地域でワークショップを実施したが、地元住民、近くの会社の会社員、学生の間で、普段は全くコミュニケーションが取れていないことが分った。会社員等が、帰宅困難者になるのではなく、企業のBCP要員や、企業の社会貢献を実現する災害ボランティアとして活躍していくようにしていくことが重要。そのようなことを進めていくためには、関係者がモチベーションを持てるようにする方策を検討することが重要。
- 帰宅困難者等対策についての資料の中で、普及啓発に関して色々な部分で触れられているが、大きな課題として柱を立てた方がよいのではないかと。発災後すぐに帰宅を開始したら自分がどんな状況になるのかということが、疑似体験できるようなしくみがあれば、普及啓発に役立つ。
- 帰宅困難者対策を、どのようなモチベーションにより進めていくのか。例えば企業からすると、市民を施設の外に出すのが一番楽であるが、そうしないでもらうためのモチベーションをどう与えるのかということが重要である。企業等は、他から働きかけると自分の問題と認識して取り組んでくれるのではないかと。誰が働きかけるのかということも重要な要素である。
- 帰宅困難者問題を地域の全員に周知させることは難しいので、地域の核になるリーダー等をどう育成していくかといった視点で考えるのもよいのではないかと。企業のBCPの中でも、このような地域貢献を書けないか。
- 落下物対策も重要な課題である。ヘルメットの備えも震災後に役立つグッズの一つとして入れると良い。
- 学校のバリアフリー化は、災害の面からも重要である。また、学校に非常用電源があれば、パソコンをつけてインターネットを通じて情報を収集・提供したりするなど、徒歩帰宅者支援で色々とできることが広がると考える。
- 携帯電話でワンセグ等を見る時には電池の消耗が早いので、電源の確保も重要である。
- 学校関係では、小中学校や高校を想定しがちであるが、大学生や大学も含めて考える必要がある。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）

地震・火山対策担当参事官

池内 幸司

同企画官

安田 吾郎

同参事官補佐

伊藤 夏生

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199